

2021 年度「世界の金融・経済データベースのオンライン利用契約」に係る公募要領

2021年2月

独立行政法人経済産業研究所

2021 年度「世界の金融・経済データベースのオンライン利用契約」に係る公募について

独立行政法人経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として、世界の金融市場・経済指標の時系列データを利用します。ついては、当該データベースの提供者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として、世界の金融市場・経済指標の時系列データを利用します。

2. データベースの内容要件

(1)為替(100 通貨以上、日次ベース)

各国為替レート(中値・買値・売値)フォワードレート、貿易加重レート、英国中央銀行、FRB など。

(2)金利(3,000 種類以上、65 カ国以上、日次ベース)

各国マーケット、ICAP、British Bankers Association、Economist、Tullett Prebon など。

(3)経済指標(130 カ国以上)

各国政府機関、中央銀行、産業団体統計、金融機関、国際機関、IMF 統計(IFS)・OECD 統計・ユーロスタットなど。

(4)指数(65 カ国以上、340,000 系列以上)

各国主要株式指数・セクター別指数、債券指数(MSCI、FTSE、S&P、Citigroup、REIT 指数)など。

(5)商品市況(125 出所／取引所以上、129,000 系列以上)

各種国際商品市況、商品インデックス 17 指数など。

(6)株式(100 カ国以上、100,000 銘柄(Active)以上、130,000 銘柄(Inactive)以上)

個別企業情報、株価4本値、時価総額、売買高、PER、EPS、 β 、配当情報、各種テクニカル指標など。

(7)企業財務(120 カ国以上、37,000 社(Active)以上、24,000 社(Inactive)以上)

1980 年以降の通期財務諸表と最長 10 年分の半期データ、企業財務データ(BS/PL/CF)、財務諸表比率(ROE/ROA/財務レバレッジ等)、主要項目 150 項目など。ただし、表示形式や言語などは標準化されていること。

(8)債券(45 マーケット以上、230,000 銘柄以上、220,000 銘柄(ワラント)以上)

発行条件、償還データ、価格、イールド、デュレーション S&P 格付データなど 200 項目。償還済債券(500,000 以上)、など。

(9)先物(30 カ国以上、50 取引所以上、270,000(先物)以上)

四本値、建玉、ボリューム、インプライドボラティリティーなど 60 項目以上。

(10) オプション(30 カ国以上、2,000 契約 490,000 銘柄、満期銘柄 2,000,000 以上)

四本値、建玉、ボリューム、インプライドボラティリティーなど 60 項目以上。

(11) The Institutional Brokers' Estimate System (I/B/E/S) 業績予想

21,000 社について集計し、収益、売上高、目標株価など主要 30 指標以上。

米国 1980 年以降、欧州、アジア 1990 年以降は提供できること。

(12) データやチャートは表計算ソフトへ直接取り込むことができ、最新データの更新は適宜おこなえること。また、系列、取得期間など、目的に応じたテンプレートが作成でき、データは一括(ワンクリック)でテンプレートにダウンロードができること。

(13) その他

- ① データベースはインターネットを通じて提供されること。
- ② ユーザーID、パスワードによって利用ができること。
- ③ サービスを利用する際のサポートを提供できること。

3. 契約条件

(1)契約形態

オンライン利用契約とし、利用期間は 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までとします。

(2)採択件数

1件とします。

(3)予算規模

3ID の総額 5 5 5 万円（消費税込み）を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4)利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1)企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2)企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3)日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1)申請書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2)申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1)申請書の提出部数は、正1部、写1部とします。
- (2)申請書の提出時に「申請書受理票」1部を併せて提出してください。

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1)会社概要：2部
- (2)当該データベースのパンフレット：2部
- (3)申請書は、日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

- (1)提出締切日：3月12日(金)17時

※必着のこと

- (2)提出先：独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1
経済産業省 別館 11階

- (3)提出方法：郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1)応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2)提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3)受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該データベースの選定のためにだけ使用します。

11. 契約先等の選定

契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1)応募要件を満たしていること。
- (2)データベースの内容要件を満たしていること。
- (3)契約金額が予算規模を下回っていること。

12. 結果通知

提出期限後、2週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採

択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1)購入先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2)受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3)申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「世界の金融・経済データベースのオンライン利用契約問い合わせ」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：青嶋、原田

e-mail: updt-keiryo@rieti.go.jp